

NPO法人環境市民 2013年度 事業報告

すべての事業は「持続可能な社会・生活を実現する」というビジョンのもとに実施をしました。

■中期計画達成のためのリーディング・プロジェクト

プロジェクト名	No	新規	事業名	実施概要
パートナースhipで地域から日本を変えるプロジェクト	1		環境首都創造ネットワークの事務局運営	日本の環境首都コンテストを主催した環境首都コンテストNGO全国ネットワークを継承・発展させた「環境首都創造NGO全国ネットワーク」が、参加団体の多様な力を活かせるように、事務局を運営しました。「地域から日本を変える」ため、トップランナーをめざす自治体、研究機関、NGOが創設した「環境首都創造ネットワーク」が、相乗的な効果をあげられるように事務局をコーディネートしました。本年度、1自治体、2研究者、3NPOが新たに加盟しました。具体的な活動は下記No.2～4となります。
	2		「地域主体の再生可能エネルギーの拡大と低エネルギー社会実現のための政策・活動パッケージ」作成	環境首都創造ネットワークが主体となり、「地域主体の再生可能エネルギーの拡大と低エネルギー社会実現のための政策・活動パッケージ」を作成するため、下記の活動を行いました。 ①政策・活動パッケージ案検討のためのワーキンググループ会議を8回開催し、政策・活動のモジュールを約80作成しました。 ②全国16か所を訪問し、事例調査と情報交換を行いました。 ③再生可能エネルギーに関するセミナーを10月に京都で、公開フォーラムを2月に京都及び新城で開催しました。
	3		環境首都創造自治体全国フォーラム 2013in掛川	2007年度から毎年開催している全国フォーラムを、本年度は静岡県掛川市と環境首都創造ネットワークとの共催で11月6～7日に開催しました。フォーラムでは市区町村長とNGOが環境政策に関するディスカッションを行い、政策・活動パッケージ案の発表や自治体とNGOの共同提言を発表しました。
	4		地域ブロック別市区町村長サミット	年1回の全国フォーラムの地域版という位置づけで、地域ブロックごとの重要課題を設定し、共同プロジェクトの考案や共通目標の設定などについて、自治体のトップが議論します。今年度は7月24日に中部ブロック、12月25日に近畿ブロックで開催され、企画、当日の議論のコーディネーターを派遣しました。
グリーン 買い物で社会を変える コンシューマープロジェクト	5		グリーン・ウォッシュ調査研究と社会提案	商品・サービスの不適切な環境表示(グリーンウォッシュ)をなくし、適切な環境表示を促すため、グリーンウォッシュ防止のための行動ガイド、チェックリスト、クイックガイドの3点を作成しました。次年度からの展開を見込んで、本年度はグリーンウォッシュ防止に関心があると考えられる企業を訪問し、協定締結の打診を行いました。また、環境表示・広告の調査や消費者の環境表示・広告に対する認識調査を(インターネットで無作為の1000人を対象)、行いました。その結果、消費者の多くは環境情報を求めつつも信頼性に不安を持っていること、日本でよく見られるような環境表示・広告と消費者の理解には乖離があり、グリーンウォッシュ防止に取り組む社会的必要性を確認できました。また、世界ではじめて、公共教育にメディアリテラシー教育を導入したカナダで取り組み状況調査を行いました。カナダでは、学校、NPO、メディアが協力して様々なプログラムを行っていることが分かりました。 ・1月には京都産業大学生と小学生(伏見市民活動いきいきセンター)を対象に環境メディアリテラシー力向上のための環境教育プログラムを試験的に実施しました。結果は同プログラムの完成度の向上に活用します。 ・企業を対象としたグリーンウォッシュ防止のための研修を名古屋で実施しました(1/24、参加者約20人)。また大阪ボランティア協会のリンクアップフォーラムに招かれ、在関西の企業を対象にグリーンウォッシュ防止の講演と交流を行いました。

グリーン コンシューマー プロジェクト 買い物で社会を変える	6		環境マイスター 研修認定制度 推進事業	「環境マイスター」研修認定制度は、消費者が環境負荷の小さい商品を選択できるよう適切なアドバイスできる販売員を養成する仕組みで、環境市民が企画考案したものです。2005年度以降、自動車、家電の販売事業者、ガラス施工、住宅建設関係事業者を対象に、全国で現地のNGO、事業者組合、自治体などと共同で研修、認定に取り組んできました。2014年3月時点で3,523人のマイスターを認定し、全国紙にも複数とりあげられました。
	7	●	買いもので世界 を変える 京都 からグリーンコ ンシューマー活 動を次のステー ジに	グリーンコンシューマー活動が気、候変動、生物多様性などの地球規模の環境問題の解決と持続可能な社会実現の手段としてどのような意義、効果があるのか、具体的な活動事例を交えながら学び、体験し、グリーンコンシューマー活動の担い手づくりの連続講座を実施しました。「グリーンコンシューマー 全国一斉店舗調査をしよう 準備会」を実施し、来年度の一斉調査に向けた仮調査票を作成し、終了後、20店舗のスーパーを調査しました。本事業を通して、グリーンコンシューマー活動を理解し、参加してくれるボランティアが増えました。
エコロジカルな未来を創造する 人を育むプロジェクト	8		エコスクール	2011年度に、環境市民のサポートにより環境教育の国際認証グリーンフラッグを取得した兵庫県加西市立西在田小学校の成果を生かし、他地域の小学校にもエコスクールの取り組みを広げています。今年度は奈良県生駒市内の2小学校(生駒台小学校、生駒南第二小学校)で、グリーンフラッグ取得に向けた支援を行い、年度末には環境市民、FEE、生駒市教育委員会、生駒市環境政策課、市長らで今後の取り組み方針を合意しました。
	9		環境教育リー ダー・スタート アップ講座(受)	持続可能な地域社会を実現するために、私たちのライフスタイルの変革が求められています。そのために自ら「気づき」「考え」「行動する」、さらに「学びの場を創り」「人に伝える」環境教育リーダーが求められています。本講座はこのような環境教育リーダーをめざす人のためのスタートアップ(入門)講座です。本講座は環境市民などが実行委員会をつかって'95年に始め、2003年から京エコロジーセンターが主催し環境市民が企画する伝統ある講座ですが、今年度は名称も一新、内容もより実践的なものになりました。 ■開催期間:5月～7月、全6回 ■受講者数:23人 ■主催:京エコロジーセンター ■企画運営:環境市民
	10		自然エネル ギー学校・京都 (ネ)	自然エネルギー普及の担い手とネットワークを育てることを目的として、NPO法人気候ネットワークやエコテック、環境市民などが実行委員会を構成し運営する連続講座を毎年度続けています。主催は京エコロジーセンターです。 ■開催期間:8月～11月、全5回 ■受講者数:約30人 ■主催:京エコロジーセンター ■企画運営:自然エネルギー学校・京都(気候ネットワーク、環境市民、エコテックによる協働事業)
社会を変えよう! 市民の発信で プロジェクト	11	●	広報戦略立案	環境市民、環境NGOとして、持続可能な社会づくりに寄与する情報を効果的に発信するため、多様なメディアの特徴を踏まえながら効果的に活用する戦略を立案しようとしていましたが、残念ながら本事業は実施できませんでしたので、来年度専門家の力も借りながら実現をめざします。
	12	●	環境市民マガ ジンの発行	環境市民、NGOならではの情報や視点を盛り込んだ、従来のニュースレターよりも読み応えがある季刊マガジン(A4版36ページ 表紙カラー、季刊)を創刊し、8月、11月、2月に発行しました。
	13		ニュースレター	8月以降、マガジンの発行と併せて「みどりのニュースレター」の大幅リニューアルを実施した。同ニュースレターは、A4、4ページサイズに変更し、環境市民の活動報告や行事案内を中心に伝え、無料の会報誌とし、広く情報発信する広報ツールとして活用しました。毎月発行。

社会を変えよう！市民の発信プロジェクト	14	かわら版(ウェブ、SNS)	市民の発信で社会を変えることをミッションとし、ウェブサイト、メールマガジン、ツイッターを活用し、持続可能な社会づくりに役立つ情報発信を行いました。 フェイスブックのいいね！数:2086(昨年530) / ツイッターフォロワーの数:2100(昨年1970) / ウェブサイトの月平均ページビュー:14771PV(前年度17348PV/月 千年度比-14%、) / メールマガジンの登録者数:1200人(前年度1184人)
	15	パブリシティ	新聞やラジオ、雑誌などを通じて環境市民の情報を発信しました。秘密保護法廃止に関連する活動やカーフリーデーなどのイベントに関する内容を紹介していただきました。また、環境マイスターの認定者が3500人を超えた際にタイムリーにプレスリリースを出し、ウェブや新聞に多数、掲載していただくことができました。 ・メディアに取り上げられた数:22件(昨年13件)
	16	環境市民のエコまちライフ	コミュニティFM京都三条ラジオカフェから、環境のまちづくりに取り組む活動を取り上げ情報発信するとともに、暮らしとエネルギーについてもわかりやすく伝えるなど、延べ30人近くのゲストが出演しました。また、放送は世界中で音声が届くようにブログを活用し、ラジオカフェの協力のもと音源をアップします。合わせてツイッターなどのSNSの利用で、環境情報の発信とともに環境市民の広報としても活用しました。

■ビジョン実現のためにミッション横断的に大切にしたい活動

17		環境入門 野の塾	<p>「野の塾」は、環境市民の設立当初に始まりました。環境市民が掲げる理念「だれでも参加できる環境NGO」を最も端的に具現化した活動です。環境活動参加の入り口として、環境問題、自然、環境活動、持続可能な地域づくりなどをテーマに、講座、ワークショップなどを今年度は4回実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アンニャと子どもたちの 世界と私を変える旅 トーク&ライブ 5/9(木) (参加者数:20人) ・「人も地球もこわすTPPをぶっとばせ！」10/9(水) ・もし明日、難民になったら… 一見まいとする力に向き合うー 1/30(木) (参加者数:15人) ・食と環境 3/21(金) (参加者数:19人)
18		海外の自治体・NGO・国際機関などへの訪問・交流	<p>リーディングプロジェクトに掲げた活動において、海外の自治体、政府機関、NGOなどと積極的にコミュニケーションをとり、交流関係を広げることに務めました。また、海外から環境市民を訪れたNGO、自治体、政府機関の方と積極的に交流しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 「No.1～5 自治体とNGOとの協働・ネットワーク活動」:ドイツ、北欧などの環境先進自治体への調査訪問など 「No.6 グリーン・ウォッシュ調査研究と社会提案」:カナダへの調査訪問、韓国消費者院との情報交換 「No.27 京都カーフリーデーの開催」:カーフリーデージャパンを通じたEU環境委員会とのコミュニケーション
19		原発のない社会をつくらう！プロジェクト	<p>①講演会、セミナー、上映会の開催 福島第一原発の事故に関連する問題や、原発、エネルギーに関する問題をテーマとした、講演会、セミナー、上映会を行い、社会の関心を高めると同時に、行動する人を増やすことを目的とし、下記に取り組みました。</p> <p>4月20日(土)「ありのままの福島の話をお聴こう」講師:赤城修司さん(福島市在住高校美術教諭) (参加者数:22人)</p> <p>②環境市民チャンネル～福島原発事故後の情報発信 政府やマスメディアではあまり取り上げられない福島原発事故後の問題点や放射性物質の危険性などに関する情報を、独自の視点で収集し、専門家の見解も交え、Ustreamなどを活用して公正かつわかりやすく発信しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ゲスト:原子力資料情報室 谷村暢子さん(2013年7月16日収録) ・東京電力福島第一原発の収束作業は今 京大原子炉実験所 助教 小出裕章さん(2014年2月12日収録) ・脱原発を実現するために 原子力市民委員会 事務局長 細川弘明さん(2014年3月13日収録) <p>また、京都の多様な市民団体等とともに「バイバイ原発3.8きょうと」の呼びかけを行い、当日の運営に役割を果たしました。</p>
20		民主主義社会を大切にする活動	<p>環境市民のビジョンは持続可能な社会・生活の実現です。持続可能な社会構築と環境問題の解決には、市民参画による本質的な民主主義社会を実現するとともに、最悪の環境破壊でもある戦争を起ささない社会づくりが必須です。これと逆行する「特定秘密保護法」の成立反対に向けて、全国の環境市民団体に呼びかけ廃案を求める態度表明を39団体で行いました。また法の成立後も「私たち環境NPOは「特定秘密保護法」の施行凍結、廃止を求めます。私たちはあきらめない」の態度表明を全国50の環境市民団体とともにを行い、これを基盤として、秘密保護法廃止を求める環境市民団体全国ネットワークの発足にむけてコーディネートをしました。</p>

■ビジョン実現に向け、ミッションに基づいて実施するプロジェクト

エ を コ シ ン テ ィ	21	交野市環境基本計画推進組織支援(受)	2011年度に本格的な新参画で策定された環境基本計画を推進するための協働推進組織である「みどりネット交野」の運営をサポートしました。運営委員でのアドバイスや事業実施のヒントとなる情報を提供しました。
経 済 に す る グ リ ー	22	京都グリーン購入ネットワークの運営(ネ)	2004年11月の設立以来、環境市民が京都グリーン購入ネットワーク(以下、京都GPN)の事務局を担当していましたが、事務局を約10年担ったため8月をもってNPO法人木野環境に事務局を交代しました。
を 豊 か な ラ イ フ ス タ イ ル	23	京都市ごみ減量推進会議との協働事業	12月10日、「みんなでごみ減量」実践講座(市民講座)大量リサイクルから2Rへ容器包装ごみを考えるシンポジウムin京都一を京都市ごみ減量推進会議、容器包装の3Rを進める全国ネットワークと協働にて京都市消費生活総合センター研修室にて実施し、約35人の参加を得ました。
	24	環境負荷の低い移動手段普及による環境まちづくり活動(ネ)	<p>■ 京都カーフリーデー実行委員会への参画 EUが中心となって毎年9月16～22日に世界中で一斉に開かれる「ヨーロッパモビリティウィーク」は環境問題を都市交通の面から、人間中心の街としての賑わいを取り戻すため、自動車の使い方を見なおそうというイベントです。国内ではこれまで10都市で開催されていますが、京都議定書発祥の地京都ではこれまで開催されることがありませんでした。本行事を主催する京都カーフリーデー実行委員会に副委員長を派遣するなど積極的に参画し、企画から当日の運営まで適切な役割を担いました(本イベント全体の来場者数は2000人)。当日は環境市民のブースを出展し、多くの参加者がありました。</p> <p>■ 自転車のまちづくり関係団体への参画 輪の国びわ湖推進協議会、サイクルピクニッククラブに構成団体として参画し、サイクリング等の事業運営に協力した。</p>
	25	わくわく哲学カフェ	持続可能で豊かな社会とは? 民主主義とは? 人間的な科学技術とは? ……などなど、環境活動を行う上での基本的な考え方、思想を知ることは、活動への意欲を高めるために不可欠のことです。また、本当に必要な活動を考えるための重要なヒントを与えてくれます。課題図書を選び、定期的にゼミ形式の勉強会を開催しました。いろいろな属性を持ったメンバーが多様な視点から繰り広げるディスカッションを重視し、大学などでは体験できない、NGOならではの哲学カフェづくりに努めました。
	26	地域のお祭りのエコ化をすすめるプロジェクト	環境市民はこれまで、京都市内でおこなわれる地域行事「地蔵盆」に環境配慮の視点を取り入れることを提案する「エコ地蔵盆」の普及に取り組んできました。今年度は京田辺市の自治会の依頼を受け、エコ地蔵盆について説明を行いました。
世 界 の 人 々 や N G O と 協 働 す る	27	みどりの英会話	英語で環境について学び、話し合うことで、視野を広げ、問題点やお互いの意見をより明確にしていけること、が発足時から変わらない「みどりの英会話 Green English」の目標です。今年度はテキスト Environmental Science から Cities as Environment (環境としての都市のあり方)、Restoring Damaged Ecosystems (生態系の修復について)などのテーマを取り上げました。また、環境の分野でよく使われる英語表現の紹介などを、環境市民マガジン(創刊号、Vol.2)に掲載しました。
	28	ウェブサイトの英語ページの充実	現在、ウェブサイトの一部のみ英語で紹介していますが、本会の具体的な活動の英語での紹介は進んでいませんでした。今年度は英語ページを充実を図りました。今後は英語以外の多言語対応も図っていきます。

■ビジョン実現に向け、ミッションに基づいて実施するプロジェクト

支援者・ ボランテ ィアの確 立の拡大	29	●	ファンドレイジング戦略 の立案	社会的影響力のある活動に持続的、自律的に取り組むためには安定した財源の獲得が不可欠です。パナソニックサポートファンドを支援を得て、現状の分析とビジョンに照らした課題の明確化をとおり、活動全般を視野に入れた財源獲得のための戦略を立案するため、理事と事務局コーディネーター、外部専門家で構成されたタスクフォースを立ち上げました。
	30		会員拡大	活動基盤力の向上、社会的影響力の拡大と、自主財源の獲得のため、会員拡大の戦略を練り、実現できるところから着実に取り組みました。会員とのコミュニケーション機会の増加、手書きメッセージの送付など、工夫を諮りました。 <実績> 個人会員 523人 団体会員 13団体 入会 41人 退会 12人(退会意思表示があった方のみ)
	31		活動ボランティアの拡大	月に一度のニュースレター発送ボランティアのほか、イベント実施の際にボランティアに手伝ってもらいました。また、今年度実施したグリーンコンシューマー活動や2014年度実施予定のエコ修学旅行に関して、少しずつボランティアが増えつつあります。
	32	●	寄付拡大戦略立案と寄付 キャンペーンの実施	認定NPOの取得をきっかけとして、環境市民への寄付キャンペーンを2月から3月にかけて実施しました。96人のキャンペーン呼びかけ賛同人に協力をいただき、多くの方にキャンペーンへの参加を求め、ほぼ目標額を達するなど成功しました。 <寄付の受領実績> 合計:192件 2,950,667円(目標300万円) コース別人数:タニマチ(3万円以上)36人、サポーター(1万円以上3万円未満)74人、シチズン(1万円未満)82人
	33	●	認定NPO法人の取得	経済的基盤の強化を図り、社会的影響力のさらなる強化に向けて、7月に認定NPO法人の申請を行い12月に認定を得ました。